



ESRI Research Note No.30

社会指標に関する自治体の取組

石田絢子、市川恭子

March 2017



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

社会指標に関する自治体の取組¹

平成 29 年 3 月

石田 絢子² 市川 恭子³

要旨

地方自治体における幸福度を含む社会指標の測定、活用についての取組状況を把握すること等を目的に、継続して社会指標の測定を行っている自治体等（荒川区、京都府、長久手市、福岡県、三重県）に対し、取組の概要や活用方法についてのヒアリングを実施した。

その結果、社会指標（幸福度）への取組のきっかけは首長のリーダーシップが大きい事がわかった。また、ヒアリング調査を行った 5 つの自治体では、いずれも指標を測定するための意識調査（アンケート調査）が実施されており、幸福度に関する回答結果の経年変化については大きくないものの、回答傾向に地域の特徴があらわれ、環境の影響を受けていた。

指標の活用や政策への反映状況については、政策課題を発見するためのツールとして用いている自治体が複数あるとともに、都道府県レベルでは総合計画と関連してその進捗や方向性を確認するために、基礎自治体レベルでは個別の事業実施に活用するためという傾向が見られた。

他の自治体への応用可能性としては、指標の作成においては地域の特性を踏まえることが重要である点、意識調査にあたっては分析や経年変化をみるために、調査設計が重要であり、取組に当たっては完成する指標のイメージを明確に持つことが必要である点が示された。

1. 趣旨

社会指標は幸福度等の主観的指標を含み、社会経済の発展や政策を評価するツールとして、OECD をはじめとする国際機関、各国政府機関等において開発が進んでおり、新しい指標や活用方法の発展など、政策面での技術革新につながる可能性を持っている。我が国においても内閣府経済社会総合研究所が国民の生活実態、意識及び行動の変化を調査することなどを目的に、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて「生活の質に関する調査」を実施している。

こうした取組は地方自治体においても実施されており、平成 24 年 3 月には当研究所

¹ 本稿の作成にあたり、荒川区、京都府、長久手市、三重県、福岡県のご担当者様にはヒアリング調査への協力をいただき、また本稿内容について貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げます。本稿で示した見解はすべて筆者個人の見解であり、所属機関及びヒアリング調査対象機関の見解を示すものではない。

² 内閣府経済社会総合研究所行政実務研修員

³ 内閣府経済社会総合研究所主任研究官

の主催により「幸福度に関するパネルディスカッション」が開催され、幸福度指標を作成する自治体、NGO を招き、幸福度指標の在り方について意見交換が行われた。

これらの地方自治体における社会指標、特に幸福度に代表される主観的指標の測定、活用について、各自治体における取組状況を把握した上で、今後の研究の為の資料を作成するとともに、他の自治体等における更なる展開に資することを目的に、継続して社会指標の測定を行っている自治体に対し、取組の概要や活用方法についてのヒアリング調査を実施した。

2. ヒアリング調査の概要

(1) ヒアリング対象自治体

ヒアリング調査は下記の5自治体（五十音順）に対し、実施した。

対象自治体：荒川区（東京都）	調査日：平成 28 年 12 月
京都府	平成 28 年 12 月
長久手市（愛知県）	平成 28 年 12 月
福岡県	平成 29 年 1 月
三重県	平成 28 年 12 月

ヒアリング対象自治体の選定にあたっては、平成 24 年度の「幸福度に関するパネルディスカッション」の際に協力を得た自治体の中から選定するとともに、各自治体のウェブサイトの記述等から、特徴的な取組を行っている自治体に調査の受け入れを依頼した。

(2) 調査方法

調査にあたっては、事前に調査趣旨、調査項目を示した上で、上記日程で、筆者が各自治体を訪問し、取組の担当部署の職員に対し、1 時間程度ヒアリング調査を行った。

調査項目は①社会指標（幸福度）に取り組むこととなった経緯、②社会指標（幸福度）の測定のために実施している意識調査等の概要、③社会指標（幸福度）を検討するにあたって開催した研究会等の概要、④政策への反映状況、⑤他の自治体への応用可能性等である。

3. 調査結果

(1) 社会指標（幸福度）に力を入れて取り組むことにした経緯

各自治体の社会指標（幸福度）への取り組みのきっかけは首長のリーダーシップが大きい。荒川区においては、区長が基礎自治体の究極の目的は住民の幸福であるとの考えの下「区政は区民を幸せにするシステム」というドメインを掲げ、平成 16 年度より取り組みを開始している。当時基礎自治体として幸福度をはじめとする社

会指標に関する取組を実施している前例が確認されなかったため、当該分野の既存研究の調査から開始するなど、一から「荒川区民総幸福度（GAH）」の指標を作り上げた。平成 18 年度には職員をブータンに派遣したが、ブータンの取り組みをそのまま日本や荒川区に当てはめることは困難であることも明らかとなった。後述するが、このことは他の自治体への応用可能性を検討する上で、非常に重要な知見である。

京都府は、だれもがしあわせを実感できる希望の京都づくりに取り組むため、府政運営の指針である「明日の京都」を平成 20 年ごろから検討を始め、平成 23 年 1 月にスタートしている。ここに掲げる長期ビジョンの方向性の確認や中期計画の進捗管理のため、統計データと府民意識調査の結果から構成される「京都指標」を作成している。

福岡県では、平成 23 年度から県知事の主導により「県民幸福度日本一」を目指すとしている。この「県民幸福度日本一」を目指すため、「幸福度に関する研究会」を設置し、幸福実感等を尋ねる県民意識調査を開始した。調査は現在も継続して実施されており、県内の基礎自治体においても県民意識調査の調査項目を利用した調査を実施している自治体がある。

三重県でも同様に、平成 23 年に県知事のリーダーシップのもと「平成 23 年度県政運営の考え方」において、県政運営にあたって「日本一、幸福が実感できる三重を目指す」ことが明記され、長期の戦略計画である「みえ県民力ビジョン」に基本理念として「県民力でめざす「幸福実感日本一」の三重」が掲げられた。

長久手市における「ながくて幸せのモノサシづくり」の取組もまた、平成 23 年に市長が掲げた「日本一の福祉のまち」という姿勢に端を発している。長久手市では、自治体の役割は住民の「福祉＝幸福」の増進であり、「日本一の福祉のまち」とは「日本一幸せ感が高いまち」であるとして、「新しいまちのかたちづくり」の一つとして、「みんなで「まちや地域の幸せ」に向き合う仕組みづくり」をすることとしている。ここで最も重視されており、特徴的な点は、「幸せ」というキーワードもさることながら、「住民が自ら動き出し始める新しい仕組みをつくる」ことにある。「幸せ」は住民が行政、まちづくりといったことに参加していくために取り掛かりやすいテーマの一つとして挙げられているものであり、この他にも様々な住民参加の切り口が用意されている。

このように、多くの自治体において、社会指標（幸福度）に関係する取組は、首長のイニシアティブにより開始していることが伺える。これは、特定の行政分野に限られない、自治体全体の理念にあたる内容について新たに組み込んでいくに当たっては、首長（あるいはそれに類する立場）のリーダーシップが有効である可能性が示唆される。

(2) 社会指標（幸福度）の測定のために実施している意識調査等の概要

今回ヒアリング調査を実施した 5 つの自治体では、いずれも幸福度をはじめとした社会指標を測るための意識調査（アンケート調査）を実施していた。調査対象は各自治体の住民基本台帳や選挙人名簿等から抽出されており、対象年齢は 18 歳もしくは 20 歳以上である。対象年齢については、これまで 20 歳以上としていた自治体についても公職選挙法の改正にともない、18 歳以上に変更している例がみられた。標本数は三重県を除いては 4,000 人から 5,000 人であり、三重県については 10,000 人であった。三重県は平成 10 年より県民意識調査の前身にあたる 1 万人アンケートを継続して実施しており、その標本数を維持している。調査方法はいずれも郵送法であるが、回答方法については、郵送による回収の他に、荒川区において、電子申請を利用した回収方法が実施されていた。ヒアリング調査時点での集計で 10%程度が当該回答方法を選択しているとのことであり、回答方法が回収率に与える影響についての分析が期待される。今後より一層の IT 環境の充実を踏まえ、調査コスト削減や回収率向上の観点から、インターネットを利用した調査・回収方法の検討も求められており、実際に回答者からの要望を受けた自治体もある。一方で、調査方法の変更は回答傾向に変化をもたらす可能性が指摘されている。時系列データとしての価値を損なうことなく、より効率的、効果的に調査を実施するため、慎重な検討が必要である。

意識調査の調査項目は 5 つの自治体いずれも安全や子育てと言った地域の課題についての住民の意識を尋ねるとともに、荒川区、長久手市、福岡県、三重県では「幸福感」について尋ねている。京都府では幸福度そのものの数値の把握を目指すものではなく、長期ビジョンの方向性を点検することを目的として実施しているため、直接「幸福感」に関する質問は設けていないが、「将来かなえたい夢や実現したい目標があるか」「これからも京都に住み続けたいと思うか」といった、特定の行政分野に限定されない主観的な項目についても質問している。幸福感やそれに類する項目について調査する意義は幸福度そのものを把握する事の他に、個別の項目についての回答の背景となる住民の実態を把握することも挙げられる。三重県でのヒアリング調査の際には意識調査の結果を政策に活かそうとするならば、政策分野ごとの実感の推移を調べることは必須であるとのコメントを得た。

調査結果の特徴としては、項目毎の回答結果には地域の特徴があらわれるが、複数年にわたって調査を実施している自治体について、「幸福感」に関する質問の経年による変化は大きくないことが挙げられる。ただし、福岡県の県民意識調査では、熊本地震後に実施された平成 28 年度調査で熊本県に隣接する筑後地方で幸福度が下がっているという傾向が見られた。社会指標は経年により大きく変化するものではないが、特定の出来事（それは調査地域内に限定されない）によって一時的に変化する可能性があり、継続した調査が必要となる。このことは福岡県以外の自治体で

のヒアリング時にも指摘された点である。また、三重県では幸福感を高める手立てについて、家族、自分自身の努力、友人や社会、会社からの支援といった項目が増減したり、政策分野ごとの実感として、防災、産業活動の活発化、三重の魅力発信の項目が上昇したりするなど、変化が見られる項目も存在する。このことから長期的に比較可能な形でデータを蓄積していくことが重要といえよう。長久手市においては、ヒアリング調査時点で第 2 回目の調査の準備が進められていた。第 1 回目の調査結果は他の自治体の調査結果と同様に、地域の特徴が現れるものとなっている。

長久手市以外の自治体が調査項目の検討などを自治体職員が中心となって行っているのに対し、長久手市では公募により参加した市民と職員との協働によって調査票が作られている。第 2 回目の調査では、回答率の向上を目指し、市民メンバーとして参加しているデザイナーによるイラストを多く使用した調査票に変更されている。回答率や調査結果がどのように変化していくのか、今後の調査結果が待たれる。

(3) 研究会等の概要

研究会については、社会指標（幸福度）を自治体の取り組みとして導入していくという意思決定当初に設置される場合、調査設計の時点で設置される場合、調査結果等を分析する時点で設置される場合の事例が見られる。会の構成は今回ヒアリング調査を実施した 5 自治体では、有識者を中心とした研究会形式と自治体職員を中心としたプロジェクトチーム（以下「PT」という）・ワーキンググループ（以下「WG」という）形式、そして長久手市に見られる市民参加に主眼を置いた活動グループの形式が見られた。いずれの場合も、1 名以上の有識者を含む形で設置されている。

取組の当初に設置される有識者を中心とした研究会の例としては、平成 23 年度に設置された福岡県の「幸福度に関する研究会」が挙げられる。研究会は大阪大学の山内直人教授を座長に迎え、様々の年齢、性別、地域から、「経済・雇用」「教育」「女性」「子育て」「健康・長寿」「住まい・環境」「つながり」など、幸福を考える上で重要な分野の有識者が委員として参加した。研究会には、学界、経済界、NPO 法人の代表者の他に、大学生も委員として参加した。研究会では 3 回の会議を開催し、県の「県民幸福度日本一を目指す」取組の実効性に対する評価や県民意識調査の実施方法等について議論し、報告書を作成している。

取組の当初に自治体職員を中心に研究がなされた例としては、荒川区、京都府、三重県が挙げられる。京都府では、平成 20 年頃から府の行政運営の指針である「明日の京都」について検討をはじめ、若手職員等による PT が設置されており、三重県では第 1 回目の調査を実施した平成 23 年度より調査実施にあたり、職員が調査項目を作成し、質問方法や統計学的観点から有識者の意見を聴取している。有識者の内の 1 人である鳥取大学の小野達也教授はその後も毎年調査設計及び調査結果の分析

の際に有識者として参加している。

有識者による研究会と職員によるWGの両方が設置された荒川区では、平成17年から平成21年にかけて、ブータンへの派遣をはじめ、職員による研究を進め、平成21年度に若手職員によるWGを設置した。WGでは現在「荒川区民総幸福度(GAH)」に関するアンケート調査で尋ねている、幸福実感を含めた46の指標の作成について検討を行った。指標についてはWGで素案を作成し、有識者と区の幹部職員、区のシンクタンクである荒川区自治総合研究所の研究員を構成員とする「荒川区民総幸福度(GAH)に関する研究会」が学術的、区政の観点から意見を述べた。さらに荒川区では区の各部局の担当者からなるPTを設置しており、完成した指標を区政にどのように活かすのか、各部署の業務と統制がとれているかについて検討している。

市民参加を主眼とする長久手市では、取組の開始時点から、公募に応じた市民と職員が中心となって活動を進めている。平成25年度から市民の現状を調査するため、「ながくて幸せ調査隊」を設置し、有識者として関西大学の草郷孝好教授を迎え、アンケート調査の調査設計、調査の実施、結果の分析を行っている。平成27年度からは実施したアンケート調査の結果の共有化、市民の幸せ実感向上のための活動であり、幸福度等を測る指標となる「ながくて幸せのモノサシ」づくりの活動を目的に「ながくて幸せ実感広め隊」を設置して活動を継続している。

(4) 政策への反映状況

意識調査等で得られた幸福度をはじめとする社会指標の活用について、ヒアリング調査を実施した5つの自治体いずれも共通していた点は、幸福度の数値向上や他自治体との比較による順位の向上を直接の目的とはしていない点、各指標を統合したインデックス指標を作成する予定はなく、いわゆるダッシュボード型の指標として活用している点である。これらについては、意識調査の結果の使い方として、荒川区、福岡県、三重県などでは、各施策や地域課題について、どの項目の数値が高かった(低かった)のかを中心に着目して、政策課題を発見するための1つのツールとして用いていることに現れている。荒川区は幸福度に関する取組を開始した当初、東京大学の月尾嘉男名誉教授より「まずは不幸を減らすことが重要ではないか」という示唆を受けている(公益財団法人荒川区自治総合研究所,2012)。また三重県でも、他県と比べるのではなく、各人が日本一であると胸を張れるようにすることを目指し、幸福実感については数値目標を定めず、推移を見て政策に反映することとしている。

活用方法には概ね2つの方向性が見られる。1つは総合計画と関連してその進捗や方向性を確かめるために指標を用いる方向、2つ目は個別の事業実施に活かす方向である。

1つ目の総合計画と関連した活用方法の例をみると、京都府では、平成23年1月

にスタートした府の行政運営の指針である「明日の京都」の全体的な進捗状況を把握し、指針を構成する長期ビジョンが目指す姿を実現していくために、広い視点から方向性が間違っていないかを確認することを目的に、府民意識調査で得られた 38 の指標と 44 項目の統計データ（平成 28 年度）を用いた「京都指標」を作成している。毎年 9 月の府議会に「ベンチマークレポート」として「明日の京都」の実施状況と指標の点検結果について報告を行っている。また、三重県においても、県の総合計画にあたる「みえ県民力ビジョン」に示す政策分野ごとの実感の推移を県民意識調査の結果から確認しており、調査・分析結果は、政策議論の材料として活用されている。2 つ目の個別の事業実施に活かす例としては、荒川区では、調査の結果安全安心分野の実感度の数値が低かったことから、この分野について詳細に分析し、どういった属性の人々において数値が低くなっているのかを明らかにし、それらの人向けに防災に関する事業を実施している。また、荒川区は「荒川区民総幸福度（GAH）」の取組は指標化と運動の 2 つの側面があるとして、運動の側面では、住民の幸福について住民自身が自分で考えることが必要であるという発想もと、幸福度に関するレポートや報告書を発行するたび、自治会・町内会の加入率が高い事を活かし、地域の集まりで説明を実施して、幸福度やその他の指標の状況について理解を広めている。また、様々な分野で活躍する地域の方が参加する「荒川区民総幸福度（GAH）推進リーダー会議」を開催し、区職員（管理職）とともに幸福度の観点から課題となる点について議論を行い、意見をまとめて各事業の主管課に伝えて事業に反映する仕組みを作っている。三重県においては、家族や結婚、子供を持つこと等が幸福実感と密接な関係にあることも踏まえ、家庭教育の充実に取り組んだり、「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感が上昇した理由として「伊勢志摩サミット」の影響が考えられることも踏まえ、ポストサミットの取組を進めるなど、意識調査の結果得られた指標の動向が事業に活用されている。

長久手市においては、「ながくて幸せのモノサシづくり」をはじめとする社会指標（幸福度）を測るという取組そのものが、市民の参加を促す手段の一つとなっており、他の自治体の取組と性格を異にするものである。また、ヒアリング調査時点では指標を作成している段階であり、総合計画への反映等活用方法についても検討中であった。また、ヒアリング調査では市民が中心となる社会指標（幸福度）の取組として、その活用についても市民主体で実施していく可能性についても検討する必要性についても言及された。

（5）他の自治体への応用可能性（アドバイス）

各自治体の取組状況を踏まえ、新たに社会指標（幸福度）の作成に取り組もうとする自治体に対する応用可能性や取組の経験を踏まえたアドバイスを求めた。

他の自治体においても、社会指標（幸福度）に関する取組への関心・需要があることは、荒川区が設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）」の存在が明らかにしている。これは荒川区が幸福度に関する取組を開始してから、全国から多くの視察が訪れるようになり、全国に問題意識があることを認識したことにより設置された、基礎自治体同士の学びの場である。ヒアリング調査時点で 99 の基礎自治体が参加しており、年 1 回参加自治体の首長による情報交換の場である総会を開催するとともに、実務担当者による会議を年数回開催し、政策に関する議論を実施している。

幸せリーグに参加できるのは基礎自治体に限られるが、都道府県、基礎自治体の違いを問わず、社会指標（幸福度）に関する取組を行う際に共通して留意すべき点について、各自治体の取組や得られたアドバイスから次の 2 点が挙げられる。第 1 に、地域の特性を踏まえることが重要という点である。荒川区において、ブータンの取組をそのまま荒川区に流用することができなかつたように、社会指標（幸福度）はその地域・住民のさまざまな背景をもとに成立するものである。そして、指標が地域課題の発見や総合計画の進捗管理に使われるのであれば、必要とされる項目は地域ごとに異なるものになってくるはずである。今回調査した自治体では、指標や意識調査の項目に、いずれも地域の特徴を捉えた内容が含まれている。調査対象である市民がアンケート調査や指標の作成を担っている長久手市の取組は最も直接的に地域の特徴を取り入れる方法と言える。

第 2 に、意識調査を実施するにあたり、調査設計が重要であるという点である。これはさらに 2 つの側面から言えることである。1 つは、調査は調査をしたら終了ではなく、分析し政策に活かす必要があるという側面である。つまり、調査を実施するにあたっては仮説を立て、どのように活かしていくのかイメージを持ったうえで、取り組まなくてはならないということである。仮説があいまいであると、分析をする段階になって、結果が出せない事態になり、実際に苦勞をしたという話も聞かれた。2 つ目には経年変化を観察する必要があるという前提に立ち、将来にわたって、比較可能となるように継続可能な質問項目・質問方法とすべき、という面である。社会指標は 1 時点における高低（特に低い部分）を捉える事も現時点での課題を発見するために重要であるが、直前の出来事の影響を大きく受け、安定しないものであるという特性も持つ。また、変化幅は小さいものの、時間をかけて変化していく回答傾向は、地域の特性の変化そのものであり、この変化の傾向を捉えるためには、比較可能な時系列のデータを作成する必要がある。

4. まとめ

地方自治体における社会指標（幸福度）に関する取組を概観すると、平成 23 年度から始まっている例が多い。これはこの年の統一地方選挙により、幸福に関する施

策を主軸に掲げる首長が多く誕生したことによるものと考えられ、この頃、幸福度に関するムーブメントが盛り上がっていたとも言えよう。翻って、平成 17 年度からこの取組を開始していた、荒川区は非常に先駆的であると言え、また、現在も継続して取組を行っている自治体においては、相当のデータや経験の蓄積があると言える。

社会指標（幸福度）の作成・活用を行う多くの自治体において、首長のリーダーシップにより取組が開始していることは、同時に、首長の交替によっては、自治体の目指すべき方向が変わり、取組が中断することも考えられるため、データとしての社会指標の蓄積が停止してしまうという可能性を抱えているといえる。この課題を解消する 1 つの手段として、データの収集・蓄積を外部化することも考えられよう。都道府県レベルであれば、大学等の研究機関を利用することも可能であるが、必ずしもそういったリソースが存在するわけではない基礎自治体においては、長久手市の例に見られるように、市民協働により取組を開始し、将来的に市民主体による取組を目指すことも有効な手段であると考えられる。この点においても、長久手市の取組は今後の推移を確認したい事例である。

指標の作成と意識調査等の実施にあたっては、第一に地域の特徴を踏まえた指標の作成、調査項目の設定を行う必要がある。この為には、荒川区や京都府に見られるように、現場に精通した職員特に若手職員等による検討グループを置く方法、福岡県の幸福度研究会のように、有識者を始め、各界の関係者を招集する方法、長久手市のように市民協働で検討する方法いずれも有効であり、どのような形態で検討するかについても、完成する指標のイメージを明確にもって決定する必要がある。また、分析時に有効で継続性のある調査とするためには、三重県が調査設計の際、有識者に統計学的観点等から意見を聴取しているように、社会調査の専門家の参加を得ることも重要である。

意識調査の結果や社会指標（幸福度）の活用状況は、都道府県においては、総合計画等に関連して各種指標や研究会を位置付けており、一方基礎自治体においては、具体的な事業と密接な関係にある印象がある。都道府県レベルでの社会指標（幸福度）は、目指すべき目標として掲げたり、客観的な数値だけでは測れない計画の進捗や方向性を確認したりするために、価値の高いものである。都道府県の範囲は広く、また多様な立場の住民全体の幸福の向上を目指すという業務の性質上、ヒアリング調査を実施した 3 府県はいずれも、個別の施策の評価には客観的な指標と主観的な指標を併用しており、多方面からの目標設定、成果の計測を実現している。

一方で、地域特性のバラつきが小さく、調査実施側が調査される側と密接な関係を築いている基礎自治体においては、地域の実感により則した指標を作成することが可能であり、個別の事業に反映することができる。実際に、長久手市においては社会指標（幸福度）への取組は市民が直接関わる事業の一つであり、荒川区におい

でも、個別の事業に直接計測された指標の成果が反映されている。

これらの社会指標（幸福度）が抱える課題を解決し、継続的なデータの収集、活用の為に、今後も、各自治体の取組の情報収集、調査を行っていく必要がある。

参考資料

京都府（2015）「明日の京都 概要版」

公益財団法人荒川区自治総合研究所（2012）「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書」

公益財団法人荒川区自治総合研究所（2015）「荒川区民総幸福度（GAH）レポート Vol. 01～GAH 指標を用いた区民アンケート調査結果の分析～」 「荒川区民総幸福度（GAH）レポート Vol.02～区民アンケート調査の分析からみる防災力や地域力向上の取り組み～」 長久手市（2014）「ながくて幸せ実感アンケート報告書～みんなでつくろう 幸せのモノサシ～」 福岡県幸福度に関する研究会（2011）「県民幸福度日本一を目指して～福岡県の取組について～（報告書）」

福岡県（2016）「平成28年度 県民意識調査報告書」

三重県（2012）「みえ県民力ビジョン～県民力でめざす「幸福実感日本一」の三重～」

三重県戦略企画部みえ県民意識調査分析ワーキング（2016）「みえ県民意識調査分析レポート（平成28年度）一県民の幸福実感向上のために一」